

基金関連資料

(参考1) 第2回デジタル行財政改革会議（令和5年11月22日）における
総理指示（基金関連部分のみ）

歳出改革に関しては、先般、行政事業レビューシートに基づく公開討論が行われましたが、予算事業のEBPM（証拠に基づく政策立案）の見える化を進める上で重要な取組です。特に基金については、期間設定や予算措置に合わせて長期・短期の成果目標を検証することでPDCAサイクルを機能させる必要があります。河野大臣においては、秋のレビューにおける指摘に基づいて、具体的な基金の見直しの横断的な方針を年内にまとめてください。

(参考2) 令和5年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）における取りまとめ（概要）

今後の基金全体の点検・見直しにあたっての検討

- 基金への新たな予算措置を検討する際には、各年度の所要額が概ね予測可能なものについては、基金によらない通常の予算措置によるべき
- 予算決定と同時に、短期（3年程度）のものも含めて、定量的な成果目標を策定・公表すべき
- 基金への予算措置は、3年程度を目途として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討すべき
- 足下の執行状況を踏まえた合理的な事業見込みを算定し、保有資金規模が適正なものとなるよう、毎年度の基金シートにおける基金の点検を厳格に行うべき
- 基金の終了期限については、当面具体的に見通せる成果目標を早期に検証する観点も含めて、具体的な期限設定を行うべき
- 担当省庁及び基金を設置する法人において、補助金交付の基準策定や個々の補助金の審査がしっかりできる体制を構築し、こうした根幹的な業務を民間企業に実質的に外注することは避けるべき